基地対策特別委員会 報告

1．委員構成

委 員 長　：　林　　茂信
副委員長　：　稲垣　清也
委　　員　：　植木　陽祐、福永　哲也、荒谷　啓一、辰川　志郎

2．調査目的

基地対策に関する調査研究

3．調査期間

令和７年10月30日～令和８年10月23日

4．委員会等開催状況

	委　員　会	現 地 視 察	行 政 視 察
令 和 ７ 年	１回	０回	０回
令 和 ８ 年	２回	１回	１回
合　　計	３回	１回	１回

5．協議・報告事項件数

５件（令和７年１件、令和８年４件）

6．現地視察

令和８年２月13日に加賀市基地周辺整備協議会と合同で航空自衛隊小松基地の視察を行った。基地司令からの挨拶に続き、基地概要等について説明を受け、実際に航空機Ｆ－35Ａ及びＦ－15Ｊを見学した後、Ｆ－15Ｊ及びＴ－４の訓練状況を見学した。

視察したことで、航空自衛隊小松基地の役割を再確認することができた。

7．行政視察

令和８年２月16日～令和８年２月17日

〇茨城県小美玉市議会

・測定結果（騒音等の変化）について
・騒音調査の進捗状況について
・防衛省補助による指定避難所(小・中学校体育館など)の空調設備の設置について



▲小美玉市

〇航空自衛隊百里基地

・基地周辺自治体との関係について
・安全確保体制について
・騒音調査の進捗状況について



▲航空自衛隊百里基地

８．調査の結果

基地周辺自治体として、さらなる基地対策の充実に向け、当局や加賀市基地周辺整備協議会などと連携しながら、令和７年４月から配備が開始されたＦ－35Ａによる騒音の変化やそれに伴う基地周辺住民に対する生活環境対策など、基地を取り巻く動向を注視し、安心・安全な市民生活の確保が図られるよう、今後も継続して調査・研究していく必要があると考える。

特に、令和８年度中に告示が予定されている約40年ぶりとなる小松飛行場周辺の第一種区域等の見直し案の内容は、今後の議会における基地対策に関する議論に大きく影響するものであると言える。

今後、この騒音コンター図を基本として、道路・河川などの地勢等の要因を反映して決定される第一種区域（住宅防音工事対象区域）・第二種区域（移転措置事業対象区域）・第三種区域（緑地帯の整備等）の範囲の変更による市民の生活への影響のみならず、地域経済や行政施策への幅広い影響が懸念される。そのため、今後の動向を注視し、必要に応じて、要望活動を行っていく必要があると考える。

また、令和８年度までの時限措置とされている再編関連訓練移転等交付金に関しても、今後も在日米軍再編に係る訓練移転の実施が想定されることから、住民の福祉と生活環境の改善を図るため、再編関連訓練移転等交付金の延長や新たな交付金制度の創設などに関する要望を、在日米軍再編に係る訓練移転先６基地関係市町村議会連絡協議会などを通じて、継続して行っていく必要があると考える。